

事業番号 2022 - 官房 - 新23 - 0032

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	こどもの事故防止に関する取組の推進			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	こども家庭庁設立準備室(安全対策担当)		参事官 漆畑 有浩		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	消費者基本計画(令和3年6月15日改定) 消費者基本計画工程表(令和4年6月15日改定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	こどもの生命・身体に係る事故の発生を予防し、その拡大を防ぐことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	こどもの事故に関する情報の収集・分析を行い、それを基に、保護者等へ向けた注意喚起等の情報提供を行う。 ※消費者庁・消費者事故等に関する情報の集約・発信等の施策の推進(2021-消費-20-0018)の一部が、こども家庭庁創設に伴い移管されるもの。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	1.8		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	1.8		
	執行額		0	0	0				
執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		-	0.1					
	職員旅費		-	0.4					
	委員等旅費		-	0.4					
	こども安全対策調査費		-	0.9					
	計		-	1.8					
活動内容 (アクティビティ)	関係行政機関や医療機関等と協力し、こどもの事故に関する情報を集約する。集約した情報をもとに、保護者等へ注意喚起を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	こどもの事故防止に関する啓発資料(ハンドブック)	ハンドブック作成・印刷部数	活動実績	枚	-	-	-	-	-
			当初見込み	枚	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	ハンドブック作成・印刷経費/作成・印刷部数	単位当たりコスト		円	-	-	-	-	
		計算式		千円/部	-	-	-	-	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	こどもの事故防止ポータルサイト(仮称)の運営	サイトへのアクセス数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	-
単位当たり	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	ポータルサイトによるこどもの事故防止に関する情報			単位当たりコスト					

コスト		信は、委託等によるものではなく、こども家庭庁にて実施するため、単位当たりコストを示すことは困難。		計算式	/							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績									
			目標値									
			達成度	%								
根拠として用いた統計・データ名 (出典)												
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績									
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		<p>本事業の目的は、こどもの事故等の発生を防止し、また、その拡大を防ぐことであるが、こども家庭庁に通知や報告として寄せられる事故件数の推移は、製品等の改良、事業者の取組、法制度の周知等社会のあらゆる要素によって決まるものであり、本事業の施策をもって事故件数の増減を分析・評価することはできないため、定量的な目標を設定することは困難。</p> <p>こどもの事故等の発生を防止し、またその拡大を防ぐため、迅速・的確な事故情報の収集・分析・原因究明及び保護者等に向けた効果的な情報発信に資する施策を推進する。</p>									
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	こどもの事故防止に係るウェブサイトへのアクセスによって、こどもの安全対策に関する情報への関心度を測る。なお、目標値については、こどもの事故等の発生状況等に左右されるものであることから、事前に設定することは困難。	こども家庭庁ウェブサイトにおけるこどもの事故防止に関するウェブサイトへの1か月当たりの平均アクセス数。	実績	万件	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	23.こども・子育て支援の推進									
		施策	33. こどもの安全対策に関する施策の推進		政策評価書 URL	-						
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-								
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
	該当箇所	-										
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	我が国では、窒息や溺水、転落をはじめとする事故等によって、14歳以下のこどもが毎年200人ほど死亡しており、こうした事故を防ぐ各種の取組は重要であり、広く国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	こどもの生命・身体の安全に関わるものであり、国が安全確保に向け、全国統一的に行うべき事業である。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	こどもの生命・身体の安全に関わるものであり、優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-	-
	事業番号			事業名		-	-
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
-							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
-							
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	-						
平成24年度	-						
平成25年度	-						
平成26年度	-						
平成27年度	-						
平成28年度	-						
平成29年度	-						
平成30年度	-						

令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**こども家庭庁
1.8百万円**

- ・こども家庭庁ウェブサイト等を通じて、注意喚起等の情報を保護者等に提供。
- ・未就学児に予期せず起こりやすい事故とその予防法、対処法のポイントをまとめたハンドブックを成し、こども家庭庁ウェブサイトに掲載。地方公共団体等へは冊子版も提供。また英語版及び中国語版も作成し配布。
- ・「子供の事故防止に関する関係府省庁連絡会議」の取組として、「子どもの事故防止週間」を定め、共通テーマを設定

【随意契約(少額)】

A こども安全対策調査費
0.9百万円

こどもの事故防止に関する取組の経費

【謝金】

B 諸謝金
0.1百万円

執筆謝金、意見聴取謝金

【旅費】

C 職員旅費
0.4百万円

職員旅費

【旅費】

D 委員等旅費
0.4百万円

委員等旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)